

令和2年度版

八幡平市

地球温暖化対策実行計画【事務事業編】

年次報告書

令和元年度実施状況



八幡平市

第1章 計画の基本的事項

1 計画策定の趣旨

地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「温対法」という。）に基づき、市が行う事務事業により排出される温室効果ガスの削減を図るため「八幡平市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定したものです。

本計画の推進にあたっては、市域から排出される温室効果ガスの削減を図るための「八幡平市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」との整合・連携を図りながら推進します。

2 計画の期間

計画の期間は、国の地球温暖化対策計画に準拠して、2013（平成25）年度を基準年度とし、計画の目標年度は、2030（令和12）年度とします。

計画期間は、目標年度に合わせて、2018（平成30）年度～2030（令和12）年度までの13年間とします。また、本計画の上位計画である環境基本計画の目標年度である2021（令和3）年度に計画の中間検証を実施することとします。なお、情勢が大きく変化した場合については、必要に応じて計画の見直しを行うこととします。

3 対象とする範囲

（1）事務事業の範囲

対象とする事務事業の範囲は、市の事務事業に定められた全ての行政事務を原則対象とします。

（2）組織施設等の範囲

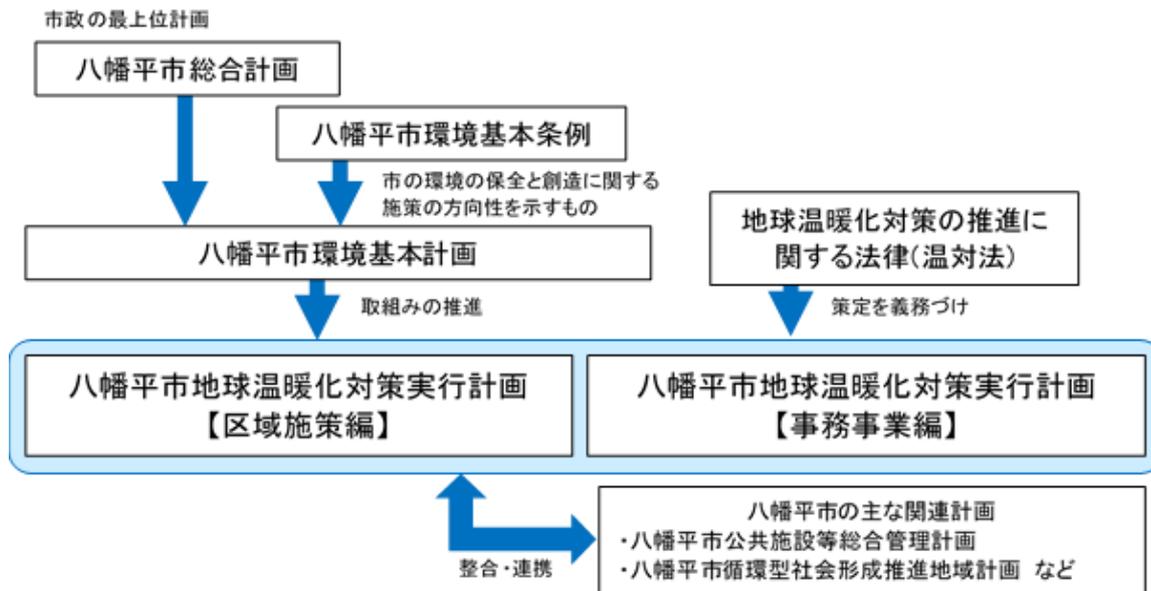
対象とする組織施設等の範囲は、八幡平市役所を構成する組織とし、その組織が管理している施設・車両等を含めて対象とします。また、指定管理者制度施設についても、対象施設に含めます。

4 対象とする温室効果ガス

本計画の対象とする温室効果ガスは、温対法第2条第3項で規定する7種類の物質のうち、市の事務事業から排出される、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）の4物質とします。

5 計画の位置づけ

本計画は市政の最上位計画である「八幡平市総合計画」や市の環境の保全と創造に関する施策の方向性を示す「八幡平市環境基本計画」の下位計画に位置づけられ、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地方公共団体実行計画に該当します。



第2章 温室効果ガス排出量の削減目標

温室効果ガス総排出量の削減目標については、国の目標に準じた 2030（令和 12）年度目標として 2013（平成 25）年度比 26%削減とします。このうち、公用車を除くエネルギー起源 CO₂については、国の「業務その他部門」における削減目標に準じ、2030 年度に 2013（平成 25）年度比 40%削減とします。

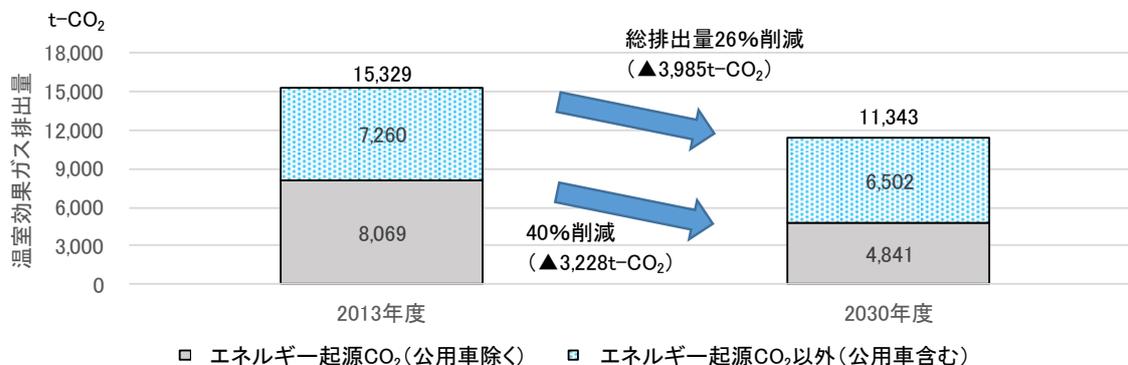
また、目標達成に向けた進捗管理を行うため、中間目標として 2021（令和 3）年度に 2013（平成 25）年度比 8%削減を掲げます。

温室効果ガス排出量の削減目標(目標年度 2030 年)

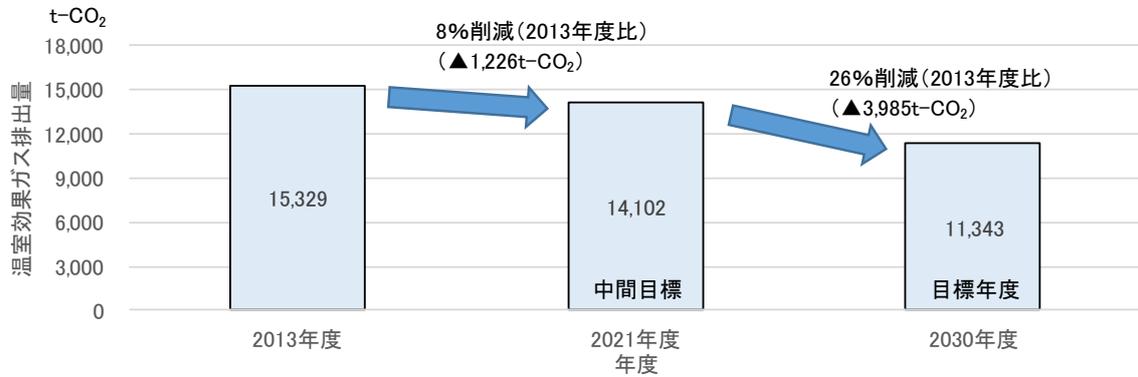
温室効果ガス総排出量 26%減(2013(平成 25)年度比)

このうち、エネルギー起源 CO₂(公用車の使用を除く)は 40%削減

また、中間目標として 2021 年度までに 2013(平成 25)年度比で 8%削減



温室効果ガス排出量の削減目標



第3章 温室効果ガスの排出状況

1 温室効果ガス排出量の算定方法

温室効果ガス排出量の算定は、「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」（平成 29 年 3 月 環境省）に基づき、基本的な考え方として 1 年間の活動量に排出係数を乗じることで行いました。

$$\text{温室効果ガス排出量} = \text{活動量} \times \text{排出係数}$$

活動量：燃料使用量等の温室効果ガス排出の原因となる活動量

排出係数：単位あたりの活動量に伴う温室効果ガス排出量

2 温室効果ガス排出状況

(1) 温室効果ガスの総排出量とガス種別排出量

.....

温室効果ガス排出量と基準年度比増減率の推移

単位：t-CO₂

項目	年度					増減率 (前年度)	増減率 (基準年度)	
	2013 (基準年度)	2016	2017	2018	2019			
二酸化炭素 (CO ₂)	エネルギー起源	8,952	8,580	8,658	8,222	8,034	-2.3%	-10.3%
	非エネルギー起源	5,879	7,404	7,120	7,182	6,568	-8.5%	11.7%
メタン (CH ₄)	167	164	150	156	152	-2.6%	-9.0%	
一酸化二窒素 (N ₂ O)	328	304	299	299	297	-0.7%	-9.5%	
ハイドロフルオロカーボン (HFC)	3	3	3	3	3	0%	0%	
総排出量	15,329	16,467	16,230	15,861	15,054	-5.1%	-1.8%	
基準年度比増減率	—	7.4%	5.9%	3.5%	-1.8%			

※表中の温室効果ガス排出量は、二酸化炭素換算後の値です。

※表中の数値は、端数処理により合計値と一致しない場合があります。

(2) エネルギー起源CO₂排出量

エネルギー起源 CO₂ 排出量の推移

単位:t-CO₂

温室効果ガスの種類	活動区分			年度					増減率 (前年度)	増減率 (基準年度)
				2013 (基準年度)	2016	2017	2018	2019		
エネルギー起源CO ₂	燃料使用	施設	灯油	1,136	1,117	1,188	1,125	1,100	-2.2%	-3.2%
			A重油	1,380	1,187	1,259	1,141	1,058	-7.3%	-23.3%
			LPガス	204	192	169	144	135	-6.3%	-33.8%
			その他	47	45	39	23	22	-4.3%	-53.2%
	公用車	ガソリン	201	201	193	200	201	0.5%	0%	
		軽油	682	573	759	573	515	-10.1%	-24.5%	
	電気使用		5,303	5,267	5,051	5,016	5,003	-0.3%	-5.7%	
合計				8,952	8,580	8,658	8,222	8,034	-2.3%	-10.3%
基準年度比増減率				-	-4.2%	-3.3%	-8.2%	-10.3%		

※表中の数値は、端数処理により合計値と一致しない場合があります。

(3) 施設区分別エネルギーの使用によるエネルギー起源CO₂排出量

施設別エネルギー起源 CO₂(施設) 排出量の推移

単位:t-CO₂

施設名称	2018年度		施設名称	2019年度	
	排出量	割合		排出量	割合
清掃センター	1,146	15.4%	清掃センター	1,118	15.3%
本庁舎(八幡平市役所)	447	6.0%	本庁舎(八幡平市役所)	439	6.0%
国民健康保険西根病院	407	5.5%	国民健康保険西根病院	403	5.5%
西根地区学校給食センター	328	4.4%	西根地区学校給食センター	329	4.5%
綿帽子温泉館	291	3.9%	綿帽子温泉館	296	4.0%
岩手山焼走り国際交流村	276	3.7%	自然休養村「なかやま荘」	266	3.6%
自然休養村「なかやま荘」	262	3.5%	岩手山焼走り国際交流村	242	3.3%
道の駅にしね	218	2.9%	七時雨憩いの湯	222	3.0%
七時雨憩いの湯	216	2.9%	西根総合支所	220	3.0%
西根総合支所	202	2.7%	道の駅にしね	207	2.8%
上記10施設計	3,793	50.9%	上記10施設計	3,742	51.1%
その他の施設計	3,656	49.1%	その他の施設計	3,576	48.9%
全施設合計	7,449	100.0%	全施設合計	7,318	100.0%

※表中の数値は、端数処理により合計値と一致しない場合があります。

(4) エネルギー起源CO₂以外の排出量

活動区分ごとのエネルギー起源CO₂以外の排出量の推移

単位:t-CO₂

温室効果 ガスの種類	活動区分	年度					増減率 (前年度)	増減率 (基準年度)
		2013	2016	2017	2018	2019		
エネルギー 起源CO ₂ 以外	一般廃棄物の焼却	6,129	7,642	7,340	7,402	6,790	-8.3%	10.8%
	浄化槽によるし尿及び 雑排水の処理	200	193	181	185	179	-3.2%	-10.5%
	下水処理	29	34	36	36	36	0%	24.1%
	自動車の走行	16	15	12	13	12	-7.7%	-25.0%
	自動車用エアコン ディショナーの使用	3	3	3	3	3	0%	0%
合計		6,376	7,887	7,572	7,639	7,020	-8.1%	10.1%

※表中の数値は、端数処理により合計値と一致しない場合があります。

第4章 目標達成に向けた取組み状況

1 省エネルギー行動の実践

目標達成に向け、職員一人一人が環境に配慮した行動を実践しました。

(1) 照明に関すること

必要以外の消灯（使用していない会議室、トイレ、給湯室等）、間引き照明の実施

(2) 空調に関すること

クールビズ・ウォームビズの実施

空調機器の温度設定の管理

(3) OA機器に関すること

省エネモード（OA機器のスリープ機能）の活用、待機電力の削減

(4) 公用車に関すること

エコドライブの実施、（停車して作業をする場合のエンジンストップ等）エコドライブの職員啓発

(5) 用紙使用量の削減等

両面印刷の実施、使用可能な用紙の裏面活用、会議資料の精査、使用済み資料について雑紙回収の徹底

2 省エネルギー設備の導入

施設名称	導入設備	年度
大更小学校	LED化（校舎全体）	2019
西根中学校	LED化（校舎全体）	

3 グリーン購入法適用商品等の推進

コピー用紙、ドッチファイル等グリーン購入法適用商品が購入されているが、今後もエコマークがついている商品などグリーン購入法適用商品の購入について推進する。

※エコマークがついている商品は原則グリーン購入法適用品です。